

体系			事業名	事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
						指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
食の安心・安全に関する情報の提供、公開を推進します	生産・流通から消費に至る食の安心・安全に関する情報の収集に努め、提供、公開を推進します。	Ⅰ－１（１）	1 市内の食品衛生法違反措置状況について報道関係者への情報提供やホームページへの掲載	市内の食中毒や違反措置状況をホームページに掲載することにより、市民に注意喚起をします。	食品衛生課	被害拡大防止等のため公表する必要がある事件発生時、情報の更新を3日以内に行う	事件発生後３日以内に情報を更新した 事件数：４件	A		被害拡大防止等のため公表する必要がある事件発生時、情報の更新を3日以内に行う		
			2 事業者、消費者に対する食品や飲食危害に関する情報の提供	食品事業者に対しては、主に食品衛生協会を通じて、消費者に対しては各種メディアやホームページ、パンフレットを通じて情報を提供し、広い啓発広報を行います。	食品衛生課	事件発生時、速やかに行う	・食協ニュースにノロウイルスとウェルシュ菌に関する記事を掲載した。 ・Facebook、Twitterに毒キノコ、フグによる食中毒予防啓発記事を掲載 ・広報しずおかにノロウイルスとカビロバクターに関する記事を掲載した	A		事件発生時、速やかに行う		
			3 食品表示に関するパンフレットの配布等、情報の提供	食品表示に関するパンフレットを配布します。	生活安心安全課	講座で、食品表示に関するパンフレットの配布	出前講座（くらしの出張教室）や各イベント等でパンフレットを配布した。	A		講座で、食品表示に関するパンフレットの配布	事業内容について、一部文章を削除しました。	
			4 特集コーナーを利用したの関連図書の展示による知識の普及	関連図書の展示を行い、「食の安全」に関する知識を身につけてもらいます。	中央図書館	12館で実施	12館で実施	A		12館で実施		
			5 図書館における「食の安全」に関する資料の収集・提供	「食の安全」関連図書を収集し、提供します。	中央図書館	300冊程度購入	94タイトル 381冊	A		300冊程度購入		
			6 食の安心・安全ホームページ「たべしずねっと」の運営	消費者を対象に、静岡市の食の安全や食育、地産地消に関する情報を発信するホームページ「たべしずねっと」を管理・運営します。また、食の安全や食品表示の情報、「たべしずねっと」の新着情報などを掲載したメールマガジンを発行します。	食品衛生課	事件発生時、情報の更新を3日以内に行う メールマガジンを12回以上発行	アクセス数：39623 メルマガの発行数：14回	A		事件発生時、情報の更新を3日以内に行う メールマガジンを12回以上発行		
し食のます安心・安全に関する意見交換を推進	消費者・生産者・事業者の意見を施策に反映させるよう努めます	Ⅰ－２（１）	7 消費者による意見交換会の実施	消費者と事業者による意見交換会を実施します。	生活安心安全課	1回実施	1回実施（8月27日実施、地産地消や食品ロス対策、輸入品の安全性など食の安全に関する内容、20名参加）	A		1回実施		
			8 監視指導計画（案）の公表及び意見の募集	毎年度、食品の監視指導計画作成時に、ホームページなどで案を公表し、市民からの意見を募集します。	食品衛生課	次年度監視指導計画（案）作成時にパブリックコメントを募集する	意見０件	A	意見の募集は2020年2月4日～3月5日に実施	次年度監視指導計画（案）作成時にパブリックコメントを募集する		
			9 静岡市食の安心・安全意見交換会の開催	「静岡市食の安心・安全アクションプラン」について、生産者、消費者、学識経験者等で構成された「食の安心・安全意見交換会委員」からご意見をいただき、プランの策定や進行管理の参考とします。	食品衛生課	2回	1回	B	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、2月に実施予定だった意見交換会を中止した。	2回		

体系			事業名	事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
						指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
食の交換心を推進しにします。	リスクコミュニケーションを開催し、食の安心・安全について意見交換を進めます	Ⅰ－２（２）	10 生涯学習施設等でのリスクコミュニケーションの開催	市民団体からの依頼や、生涯学習施設の企画により開催される市政出前講座等を利用し、市民に食の安全への理解を深めてもらい、リスクコミュニケーションを行います。	食品衛生課	申し込みに応じる実施率90%以上	申込みに応じる率100% 7回実施192人参加	A		申し込みに応じる実施率90%以上		
			11 フレッシュマタニティ教室での食の安全講座開催	保健福祉センターで開催される妊婦教室の中で、食に関する講義と合わせて食品の安全性に関する時間を設け、リスクコミュニケーションを行います。	食品衛生課	開催予定に対する実施率90%以上	開催予定に対する実施率100% 22回実施300人参加	A		開催予定に対する実施率90%以上		
食品表示の適正化を推進します	食品表示の監視指導を実施します	Ⅰ－３（１）	12 食品販売店、製造業者へ立ち入り時の表示検査	食品販売店、製造業者への立ち入り時に表示のチェックを行い、食品表示の適正化を推進します。	食品衛生課	随時実施	3493件	A		随時実施		
			13 食品表示の合同調査の実施	食品表示において、生活安心安全課、食品衛生課と、県の職員が合同で施設の立ち入り検査を行います。	食品衛生課	随時実施	4 件	A		随時実施		
			14 不審・疑問表示の調査と広告の改善指導	食品表示法、健康増進法に係る食品表示違反、薬機法に係る無承認無許可医薬品の発見の通報に対して必要に応じて調査を実施し、表示や広告などの改善、指導を実施します。	食品衛生課	通報に対し、必要に応じ調査、指導を実施	1 件	A		通報に対し、必要に応じ調査、指導を実施		
	食品表示制度に対する理解を促進します	Ⅰ－３（２）	15 食品表示制度についての消費者向け講習会の開催	食品表示制度や表示の見方、健康的な食生活への役立て方などをテーマとした講座を実施し、食品表示の正しい知識を身につけてもらいます。	食品衛生課	2回実施	2 回実施86人参加	A		2回実施		
推進のしやすさに関する教育、啓発を	食品の安全に関する知識の普及に努めます	Ⅰ－４（１）	16 食生活改善推進員による地区活動	・乳幼児から高齢者までを対象に地域で食を通じた健康づくりを推進します。 ・地域の特徴にあわせた事業や統一テーマによる取り組みを実施します。	健康づくり推進課	地区自主事業及び依頼・協力事業における①実施事業70回以上②市民参加者4,000人以上	142回 参加者4,506人	A	高齢者の居場所作りを主体にした「シニアカフェ」が好評であり、昨年度より事業回数が2回、参加者は319人増加した。	地区自主事業の①実施事業38回以上②市民参加者520人以上	新型コロナウイルスの影響で依頼事業の減少が見込まれるため、指標は各地区自主事業実施回数とした。定員を従来の半分として実施することから、参加者数は昨年度自主事業参加者の半数を指標とした。	会場定員の半数とすることで3密を避けて実施。参加者の体調確認と手指消毒、マスク着用及び密閉空間を避けて実施する。自主事業（集団活動）が難しい場合は、代替案として参加者のうち希望する方への個別訪問（相談等）を実施する。
			17 食育普及啓発事業	静岡市食育推進計画に基づき、「食育月間」「食育の日」「街頭キャンペーン」等の普及活動を通じて、静岡市らしい食育を推進します。	健康づくり推進課	①みなくる、静岡伊勢丹ウェルネスパーク等を活用した啓発事業実施年間10回以上	17回	A		みなくる、静岡伊勢丹ウェルネスパーク等を活用した啓発事業実施を年間10回以上		

体系			事業名	事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
						指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
食の安全に関する教育、啓発を推進します	食品の安全に関する知識の普及に努めます	Ⅰ－４（１）	18 食育応援団事業	食育に関する知識や経験を持って いる個人、団体、企業を「食育 応援団」として登録し、食育に取 組む市民からの依頼内容に沿った 応援団を紹介、市民に幅広く食育 を推進していきます。	健康づくり推進 課	①食育応援団登録数32団体・個人 ②応援団の年間利用65回以上、利 用者2,000人以上	①25団体 ②58回、1981人	A		①食育応援団登録数30団体・個 人 ②応援団の年間利用10回以上、 利用者170人以上	事業名を変更。 依頼が多い児童クラブ等は、新 型コロナ対策として、集団活動 を見送る傾向にあり、利用件数 が大幅に減少する見込みであ る。指標②は、4月～7月の実績 が3回（1回あたり平均参加者数 17人）であったことから年間回 数10回、利用者170人を指標と した。	
			19 しずおかカラダにeat75	民間企業や大学等と連携し、まち ぐるみで食を通じた健康づくりを 進めるため、特に健康に関心にな りがちな若い世代に主体的に取り 組む食育を推進していきます。 正しい食生活を知り、将来の生活 習慣病の予防等のため、大学生等 若い世代による食育ワークショップ を実施・周知し、市民の健康意 識を高めます。	健康づくり推進 課	①若い世代による食育ワーク ショップの開催 ②大学での出張型食育教室の開催	①2回 ②1回	A		①若い世代による食育ワーク ショップの開催２回 ②大学での出張型食育教室の開 催１回	事業内容を変更	
			20 こども園の食育研修 ※R2年度より 「こども園の巡回、指導」に変更	各公立こども園の食育事業を効果 的に推進するための支援活動を研 究します。 ※R2年度より「各公立こども園を 巡回し、食育事業、給食室内の衛 生管理、事務などの支援を行いま す」に変更	こども園課	6回	3回	A	食育冊子が完成（令和２年度6 月各こども園へ配付）	120回	こども園栄養士が育休に入るた め、巡回回数が減る。	巡回することで、密になること が予想されるため、時間短縮で ポイントのみ確認する。
			21 食の安全教室の開催	市内小学校等において、食中毒、 食品添加物等のテーマで授業を行 います。	食品衛生課 環境保健研究 所	申し込みに応じる実施率80%以上	申込みに応じる実施率100% 22回実施1488人参加	A		学校休校の影響により、教室実 施の見通しが立たない。学校側 の見通しが立ってから、順次実 施の調整をする。		学校休校の影響により、教室実 施の見通しが立たない。学校側 の見通しが立ってから、順次実 施の調整をする。
			22 市内公立小中学校での「食に関す る指導」の実施	児童生徒に食に関する正しい知識と望まし い食習慣が身につくように、公立小中学校 で食に関する指導を実施します。	学校給食課	各学年１回以上	各学年１回以上実施校76.0% 食に関する指導の授業研修会を ３回実施 わくわく給食の実施に合わせ、 事前資料を作成し各校に配付	B	新型コロナウイルス感染拡大予 防で、学校が休校となり、３月 に予定されていた食に関する指 導もすべて中止となったため、 各学年１回以上実施した学校が 低下した。	各学年１回以上		令和２年度は、休校期間が長期 化し、各学校で授業数が圧迫さ れている。授業１時間の実施に こだわらず、各校の状況に合わ せ、柔軟に対応をしていく。
			23 食の安全に関する講座の開催	食品表示等、暮らしに役立つ講座 を開催します。	生活安心安全課	1回実施	1回実施（11月28日、地域の消 費生活サポーター養成講座第7 回スマートクッキング、17名参 加）	A		1回実施	事業内容について、一部文言を 修正しました。	
			24 食品添加物や細菌などの検査に関 する市民講座の開催	小学生等を対象とした食品添加物 についての食の安全教室及び、大 人を対象とした食中毒についての 市政出前講座等の市民講座を開催 します。	環境保健研究所	・食の安全教室開催依頼について100% 実施 ・市民講座実施後アンケートで満足度 80%以上	・食品添加物についての食の安全教室 ５校開催、313人参加 ・市政出前講座(知っておきたい食 中毒の話) ２回開催、93人参加 アンケートで「満足している」「あ る程度満足している」が100%	A		・食の安全教室及び市政出前講座の 休止	新型コロナウイルス感染症の終息が 見えない中、当所には検査検体が搬 入されPCR検査を実施しているた め。	

体系			事業名	事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
						指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
食の安全に関する教育、啓発を推進します	食の安全に関する知識の普及に努めます	Ⅰ－４（１）	25 お茶の美味しい入れ方教室の開催	小学校における総合学習の時間を利用し、お茶の入れ方を学ぶことを通じてお茶に対する味覚をはぐくみ、お茶を中心とした食育を図るとともに、本市基幹産物であるお茶の啓蒙・消費促進を図ります。	農業政策課	73校	73校	A	189教室、5,270人に入れ方教室を実施した。	希望する全ての市内小学校で実施。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今年度に限っては教室の確保に問題があると認められる状況が想定されるため。	講師と各校の打合せにより、家庭科室以外（教室、多目的室等）での実施や紙コップの使用など、それぞれの教室ごとに必要な対策を行う。
			26 自然体験活動における食育活動の推進	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用団体及び主催事業のプログラムの中で「命をいただく活動」として、井川地区で養殖されたアマゴをさばいて、串焼きにして食べる活動を行っています。また、主催事業の中で、椎茸の菌打ちや、山菜の天ぶらを揚げて食べる事業を行っています。	教育総務課	25回実施	15回実施	B	市内小中学校の利用減少により指標を下回った。	1 6 回	アマゴ、椎茸の菌打ち等既存の活動に加え、井川の在来野菜を使った食育活動を展開する。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響で、主催事業の中止、規模縮小を余儀なくされている。また、利用団体のキャンセル等も発生している。このことから、目標値を昨年度の65%とした。	
			27 環境に優しい野外炊飯活動の推進	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用団体及び主催事業参加者に、「食材料」「薪」「水」を大切に使い、野外炊飯を行うエコクッキングの指導を行っています。	教育総務課	30回実施	2 4 回実施	A		1 9 回	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響で、主催事業の中止、規模縮小を余儀なくされている。また、利用団体のキャンセル等も発生している。このことから、目標値を昨年度の65%とした。	
			28 食の安全に関する講座の開催	各生涯学習施設における事業として、食の安心・安全に関する講座を開催します。	生涯学習推進課	37施設中10施設で開催	37施設中23施設で開催	S	市民のニーズに合わせ年々講座数が増加し、指標を大きく上回る結果となった。	37施設中10施設で開催		講座等の開催について、3密の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気、体調チェックなど感染防止策を実施。調理室を利用する場合は、使用する調理器具、食器等の消毒を徹底。
	生産者、食品事業者、消費者等の交流活動を推進し、生産と消費が身近で「目に見える地産地消」の推進に努めます	Ⅰ－４（２）	29 地産地消を学ぶ講座の開催	各生涯学習施設における事業として、地元食材の活用や地域の食文化について理解を深める講座等を開催します。	生涯学習推進課	37施設25施設で開催	37施設26施設で開催	A		37施設25施設で開催		講座等の開催について、3密の回避、手指の消毒、マスクの着用、室内の換気、体調チェックなど感染防止策を実施。調理室を利用する場合は、使用する調理器具、食器等の消毒を徹底。
			30 「ZRATTO!しずおか」による情報発信	市民（消費者）の地場産農産物の利用促進を図るため、ホームページ「ZRATTO!しずおか」を利用して安心・安全な地場農産物を購入できる直売所や観光農園等を紹介します。	農業政策課	年4回以上（随時更新）	86回	A		52回	R1年度の実績を参考に指標を見直したため。	
			31 農業まつりの開催	農産物の紹介や販売を通して生産者と消費者の交流を図るための事業に要する経費に対し助成を行います。	農業政策課	年1回実施	1回開催 11月24日 来場者数約25,000人	A		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年度は実施しない。		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年度は実施しない。

体系			事業名	事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
						指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
食の安全に関する教育、啓発を推進します	生産者、食品事業者、消費者等の交流活動を推進し、生産と消費が身近で「目に見える地産地消」の推進に努めます	Ⅰ－４（２）	32 しずまえ漁業見学事業の実施	しらす船びき網漁業見学、桜えび漁体験学習、セリの見学、水産加工工場、マグロ冷凍倉庫見学の実施や補助を行います。	水産漁港課	漁業見学に関する事業を２回実施	しらす漁見学（清水）、定置網漁見学（由比）の計2回実施	A		漁業見学に関する事業を２回実施		コロナウイルスの影響で、代替イベントも含め実施の見通しが立っていない。
			33 しずまえ新聞の発行	しずまえの漁業や水揚げされる水産物、しずまえ豆知識、魚料理のコツなどを掲載し、市内小中学校へ配布します。	水産漁港課	年2回、市内小中学校の全児童・生徒約5万人に配布。	6月号、11月号の計2回配布	A		年2回、市内小中学校の全児童・生徒約5万人に配布		
			34 学校給食における地場産物を取り入れた献立の提供	学校給食における地場産物の活用推進を図ります。	学校給食課	月1回以上	全学校給食施設で月１回以上実施	A		月1回以上		４・５月は市立小中学校臨時休業に伴い給食を中止したため実施できていない。 例年のふるさと給食の日等に加えて、県産農畜水産物提供事業を活用する。
生産、調理、製造、加工段階における食の安全確保を強化します	環境にやさしい農業生産を推進します	Ⅱ－１（１）	35 エコファーマーの推進	環境に配慮した農業生産方式に取り組む農業者を認定します。	農業政策課	121人	120人	A		120人		
			36 クリーン農産物産地育成事業	農業者団体が行う、農業が市民の生活や環境に与える影響を軽減するための事業に要する経費に対し助成を行います。	農業政策課	13団体	13団体	A		13団体		
食の安全確保を強化します	食品の調理、製造、加工段階における監視指導を行います	Ⅱ－１（２）	37 学校給食の食材の安全確保	安全な学校給食の実施に資するため、各施設で使用食材及び調理済み食品の定期検査を実施します。	学校給食課	年１回以上	全学校給食施設で1回以上実施 合計266検体	A		年１回以上		
			38 市内で調理、製造、加工した食品の製造業者等の監視指導の実施	各食品や施設のリスクをもとに年度ごとに設定された監視指導計画に基づき、市内で食品を取り扱っている施設への立ち入り検査を行います。	食品衛生課	監視指導計画に対する実施率90％以上	監視指導計画に対する実施率90％以上 4318件	A		監視指導計画に対する実施率90％以上		
			39 大規模食鳥処理場での検査	大規模食鳥処理場で、鶏肉の検査をします。また、鳥インフルエンザ防疫訓練も合わせて実施します。	食品衛生課	監視指導計画に対する実施率90％以上	監視指導計画に対する実施率90％以上 388回80万羽	A	令和元年12月末で大規模食鳥処理場が廃止された。 12月末時点で監視指導計画に対する実施率90％以上を達成していたため、評価Aとした。	令和2年度より廃止。事業一覧から削除する。		
食の安全確保を強化します	食品の調理、製造、加工段階における監視指導を行います	Ⅱ－１（２）	40 こども園の給食室巡回、指導 ※R2年度より「こども園の巡回、指導（再掲）」に変更	給食室内の衛生管理、事務などの支援を行います。 ※R2年度より「各公立こども園を巡回し、食育事業、給食室内の衛生管理、事務などの支援を行います」に変更	こども園課	300回	228回	A		120回	こども園栄養士が育休に入るため、巡回回数が減る。	巡回することで、密になることが予想されるため、時間短縮でポイントのみ確認する。

体系			事業名		事業内容		担当課		令和元年度				令和２年度		
									指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
生産、調理、製造、加工段階における食の安全確保を強化します	食品の調理、製造、加工段階における監視指導を行います	Ⅱ－１（２）	41	イベント等の情報収集	市内開催の大規模イベント等での飲食店関係出店情報について、庁内各課に情報提供を依頼し、出店に適さない食品が販売されることを防止します。	食品衛生課 保健所清水支所		庁内各課へイベント情報の提供を依頼する。	庁内各課へイベント情報の提供を依頼した	A			庁内各課へイベント情報の提供を1回以上依頼する。		
			42	イベント等の指導	市内で行われるイベントについて、開催者に対し提供食品の事前指導、説明会、監視指導を必要に応じて行います。	食品衛生課 保健所清水支所		開催者からの相談に対する実施率100％	開催者からの相談に対する実施率100％ 233件	A			開催者からの相談に対する実施率100％		
	食品の検査を行います	Ⅱ－１（３）	43	市内で生産、調理、製造、加工した食品の収去検査の実施	各食品のリスクをもとに年度ごとに設定された計画にもとづき、市内で生産、調理、製造、加工している食品を事業者に提供してもらい、環境保健研究所に依頼して細菌あるいは理化学検査を実施します。	食品衛生課		監視指導計画に対する実施率90％以上	監視指導計画に対する実施率90％以上 392件	A			監視指導計画に対する実施率90％以上		
	食中毒の未然防止の周知・啓発を行います	Ⅱ－１（４）	44	こども園、保育園給食衛生研修会の開催	私公立こども園、保育園の給食業務担当者を対象に食品衛生に関する研修を行います。	こども園課		15回	1 8 回　3 0 2 人参加	A			1 8 回		集団研修の開催は見送り、資料等をメールで送付し、各園、各自での研修を検討。
			45	学校給食衛生研修会の開催	学校給食における食中毒の防止、衛生管理の徹底、調理従事者の衛生意識向上を目的に、各施設の衛生責任者を対象とした研修会及び給食従事者を対象とした研修会を開催します。	学校給食課		2回以上	○学校給食衛生研修会：2回 ・7月25日東部センター、7月29日清水庁舎 ○衛生マニュアル検討班：2回 ○施設衛生研修会：4回	A			2回以上		感染症拡大のリスクを考慮し、実施方法の変更を検討する。
			46	食品等事業者に対する衛生講習会への講師派遣	食品等事業者の希望に応じて講師を派遣し、食中毒予防、衛生管理などをテーマとした講義を行います。	食品衛生課		申し込みに応じる実施率9 0 ％以上	申込みに応じる実施率100％ 89回	A			申し込みに応じる実施率9 0 ％以上（依頼者が感染症対策をできる場合に限り）		感染症対策をとれない依頼者については、パンフレットの配布等により対応する。
	流通、販売段階における監視指導を行います	Ⅱ－２（１）	47	デパート、スーパーマーケット、流通センター等食品販売施設の監視指導の実施	監視指導計画にもとづき、大型店、スーパー、流通センターなど食品販売施設の監視指導を行います。	食品衛生課		監視指導計画に対する実施率9 0 ％以上	監視指導計画に対する実施率90％以上 18642件	A			監視指導計画に対する実施率90％以上		
流通、販売段階における食の安心	食品の検査を行います	Ⅱ－２（２）	48	輸入食品や広域流通食品等の収去・買い上げ検査の実施	主に中央卸売市場において、輸入食品や広域流通食品を事業者に提供してもらい、または買い上げ、細菌あるいは理化学検査を環境保健研究所に依頼して実施します。残留農薬の検査や容器包装に有害物質が含まれていないかどうかの検査も行います。	食品衛生課		監視指導計画に対する実施率9 0 ％以上	監視指導計画に対する実施率90％以上 261件	A			監視指導計画に対する実施率90％以上		

体系			事業名		事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
							指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
安流通確保を売段階化しにおける食の	食品の検査を行います	Ⅱ－２（２）	49	いわゆる健康食品の買上げ検査の実施	健康食品を買い上げし、医薬成分等が含まれていないかの検査を環境保健研究所に依頼し確認します。	生活衛生課 環境保健研究所	10検体	10検体	A		健康食品を買い上げし、医薬成分等が含まれていないかの検査を環境保健研究所に依頼し確認します。		
	中央卸売市場における食品の安全管理を進めます	Ⅱ－２（３）	50	卸売市場品質管理の高度化の推進	・品質管理実施状況を確認します。 ・品質管理の高度化を推進するため必要な施設の改修を進めます ・品質管理の高度化の推進に伴う衛生措置に関する講習会を実施します。	中央卸売市場	品質管理の高度化の推進のため、市場内への鳥類の侵入防止措置を継続的に実施するとともに、経営展望の品質管理の高度化に向けた戦略を推進する。	市場内への鳥類の侵入防止措置を継続的に実施した。（４月～５月にかけて「バードレスマット」を750本、青果棟天井ブレース部に設置するとともにワイヤーを手直しし、清掃を実施した。）	A		品質管理の高度化の推進のため、市場内への鳥類の侵入防止措置を継続的に実施するとともに、経営展望の品質管理の高度化に向けた戦略を推進する。		
食品関連事業を進め者の自主衛	食品関連事業者のHACCPに沿った衛生管理を進めます	Ⅱ－３（１）	51	HACCPについての事業者からの相談受付と助言	HACCPに沿った衛生管理の導入について食品関連事業者への支援を実施します。	食品衛生課	相談に応じる対応１００％	相談に応じる対応100％ 346件	A		相談に応じる対応１００％		
	事業者との連携を通して、食の安全確保を進めます	Ⅱ－３（２）	52	食品衛生協会及び各食品衛生組合加盟業者との連携	食品衛生協会及び各食品衛生組合加盟事業者と連携し、自主衛生管理の推進を行います。	食品衛生課	協力事業の実施	・８月５日に食中毒予防月間街頭広報を行った ・バザー等を開催する主催者に食品衛生啓発品（ハンドソープ）を配布した	A		協力事業の実施		
調査・検査技術の充実を図ります	食品の安全性確保対策の基礎となる調査、検査技術の充実を図ります	Ⅱ－４（１）	53	食品衛生検査施設の業務管理要領（GLP）に則った検査の実施	規格基準が定められている食品及び添加物等の検査を実施します。	環境保健研究所	食品収去計画に基づいた検査の完全実施	・細菌検査 349検体 ・理化学検査 183検体	A		収去食品等については検査を完全実施	新型コロナウイルス感染症により、収去予定どおり実施されていないため。	新型コロナウイルス感染症により、収去予定どおり実施されていないため。
			54	適切な項目の検討や食の安全を確認する調査の実施	適切な項目の検討や食の安全を確認する調査を実施します。	環境保健研究所	新規品目・機器による妥当性評価の実施	・妥当性評価 ８品目について分析機器２機種で実施 ・放射性物質検査 54検体	A		・新規品目・更新した機器における妥当性評価の実施 ・食品等放射性物質については検査依頼の完全実施		
			55	食品衛生監視員の技術向上	食品衛生に関する研修会や勉強会へ参加したり、適時情報収集を行ったりすることで、食品衛生監視員の技術向上を図ります。	食品衛生課	・国、県等で実施される講習会に参加する ・公衆衛生研究会で発表する	・国、県等で実施された講習会等に61回参加 ・公衆衛生研究会で「クックチル方式導入施設の実態調査について」を発表	A		・国、県等で実施される講習会に参加する ・公衆衛生研究会で発表する		
ま危険管理体制を充実させ	危機が発生した場合の被害拡大防止及び再発防止に努めます	Ⅱ－５（１）	56	飲食に起因する危害発生時の、詳細で正確なデータの提供	食中毒調査が発生した際の保健所からの依頼に基づく試験検査及び結果を報告します。	環境保健研究所	食中毒疑い等の検査依頼について迅速に対応する。	434検体（微生物）実施	A		食中毒疑い等の検査依頼について迅速に対応		
			57	食品に関する感染症発生時の拡大防止	腸管出血性大腸菌および細菌性赤痢等の発生届出受理後に患者宅を訪問し、聞き取り調査を実施します。	保健予防課	事案発生時に速やかに対応	3類感染症28件、４類感染症6件、ノロウイルス等10件の調査を実施	A		事案発生時に速やかに対応		

体系			事業名		事業内容	担当課	令和元年度				令和２年度		
							指標	実績	評価	コメント	指標	コメント	コロナ対策
制 危 せ を 機 ま 充 管 す 実 理 さ 体	危機が発生した場合の被害拡大防止及び再発防止に努めます	Ⅱ－５ （１）	58	市民からの食品衛生に関する苦情・相談の対応	窓口、電話、電子メールによる食品の苦情・相談について対応します。	食品衛生課 保健所清水支所	苦情・相談に対応100%	苦情・相談に100％対応 3298件	A		苦情・相談に対応100%		